

令和2年度事業報告書

令和2年度の主な事業活動の概要は、次のとおりである。

なお、新型コロナウイルスの世界的な感染拡大の影響により、必ずしも事業計画どおりの活動ができなかったが、WEB会議等を活用して可能な限り各事業を推進した。

1. 政府に対する協力・要望に関する事業

令和3年度税制改正に関し、研究開発税制の拡充、償却資産課税の見直しなど設備投資の促進に向けた税制の整備などについて、(一社)日本機械工業連合会の政府要望に構成員団体の一つとして協力した。

また、作業機を装着したトラクタの公道走行に関して、要望の反映と円滑な実施に向け、関係省庁（農林水産省、国土交通省）における検討に協力した。

2. 統計情報等の収集・提供に関する事業

農業機械の生産、出荷、輸出入等に関する各種統計情報を収集し、日農工統計としてホームページに公表した。また、各機種別部会でとりまとめた需要予測についても、ホームページに掲載するとともに業界紙を通じて公表した。

3. 技術・安全・環境に関する事業

農業機械の技術、安全の向上と環境規制等に対処するため、次の事業を行った。

(1) 農作業安全への対応

- ① 安全装置等を装備した農業機械の普及促進を図った。
 - 1) 片ブレーキ防止装置や低速車マークを装備した乗用型トラクタ
 - 2) 手こぎ部緊急即時停止装置を装備した自脱型コンバイン
 - 3) 横転時の安全対策の強化（TOPSの装備等）をした農業用運搬車
 - 4) 動力の伝達制限装置（デッドマンクラッチ）やナイロンコードカッターを装着した刈払機
 - 5) 後進速度制限に対応した歩行型農業機械
- ② 「刈払機の正しい使い方」について、動画を日農工ホームページに掲載して広く利用者に提供するとともに、安全啓発チラシとして配布した。
- ③ 農作業事故を防止するため、農林水産省が推進する「令和2年秋の農作業安全確認運動」（令和2年9月1日～10月31日）、「令和3年春の農作業安全確認運動」（令和3年3月1日～5月31日）の協力団体として登録した。農業機械展示会等において、農作

業事故の減少に向けた啓発活動を予定していたが、新型コロナウイルスの影響で中止となった。

- ④ ホームページに農作業安全ページを新設し、日農工で作成している農作業安全関連資料及び農業機械の日常点検内容などについて掲載した。
- ⑤ 農林水産省が主催する農作業安全確認運動推進会議に出席し、農林水産省及び農業関係団体等が実施している農作業安全対策の取組み状況等について、情報交換を行うとともに、連携強化を確認した。

開催日：令和2年8月19日（水） WEB会議

令和3年2月17日（水） WEB会議

(2) 安全性検査等への対応

農業技術革新工学研究センター（以下、「革新工学センター」という。）が主催する農業機械安全性検査等推進委員会に参画し、業界の意見反映に努めた。

(3) 排出ガス規制への対応

排ガス対策分科会は、特殊自動車の排出ガス規制に関し、次の対応を行った。

- ① 特殊自動車排出ガス原単位及び総量算定検討会への対応

特殊自動車の排出ガス規制の効果算出のため、排出ガスの原単位を用いた排出総量を算出に関する検討会（環境省主催）に出席して農機の排出量精緻化と業界意見の反映に努めた。

- ② オフロード法技術検討会への対応

特定特殊自動車排出ガスの規制等に関する法律（オフロード法）に関し、特定特殊自動車排出ガス規制の少数生産車及び使用確認の制度見直し等の必要性に関する検討会（環境省主催）に出席して業界意見の反映に努めた。

(4) リコール制度への対応

リコール問題分科会は、車両系農業機械リコール制度の的確な対応を図るため、以下の検討等を行った。

- ① 「改善措置に関する判断のガイドライン」の改訂を行った。
- ② （一社）日本自動車工業会より提案のあったリコール措置実施済車両に「自動車安全対策協議会」名の統一的なリコールステッカーを貼付することの規定廃止に向けた取り組みについて検討を行い、令和2年11月1日より廃止する旨を、国土交通省自動車局審査・リコール課リコール監理室に報告を行った。（令和2年10月16日付）

(5) 型式認定申請等への対応

認証分科会は、道路運送車両法に規定されている小型特殊自動車の型式認定申請に関し、次の対応を行った。

- ① 国土交通省から、道路運送車両の保安基準等の改正等に関する意見照会に対し、業

界要望の反映に努めるとともに、適正かつ円滑な対応が取れるように周知徹底を図った。

- ② 道路運送車両の保安基準や関連規定の改正等に関する伝達事項の周知徹底に努め、申請書類作成及び申請を円滑に行うための情報交換を行った。
- ③ トラクタに作業機を装着した状態で、後退灯を取り付けることができる最低の高さに矛盾が生じないように、灯取り付け位置を検討するためのガイドラインを作成し、その運用について、国土交通省、農林水産省及び革新工学センターに対して報告を行った。
- ④ 後方視界要件規則の保安基準導入検討に関し、自動車基準認証国際化研究センターのサブワーキング会合に出席して業界意見の反映に努めた。

(6) 標準化への対応（国際標準化活動）

日本工業標準調査会（JISC）の承諾の下に当会が国内審議団体になっているISO/TC23に関して以下の対応を行った。

① 国際会議への出席

令和2年4月、10月 TC23/SC19（農業用電子設備）会合@WEB（農研機構）

令和2年10月 TC23/SC17（携帯式林業機械）会合@WEB（やまびこ）

令和2年11月 TC23/SC6（収穫物保護設備）会合@WEB（日農工、丸山製作所、ヤマハ発動機、やまびこ、農研機構）

令和2年6月、7月、9月、10月、11月 TC23/SC6/WG25（収穫物保護設備／無人航空防除）会合@WEB（日農工、丸山製作所、ヤマハ発動機、やまびこ、農研機構）

② ISO規格制定のための対応

TC23/SC6/WG25では、無人航空防除（UAV）のISO規格制定に向けた規格開発業務を行っており、このWG25にエキスパートを登録し、国内審議委員会WGで審議した事項を日本意見として国際会議の場で提案した。

また、地上防除の分布試験方法（ISO 22866）と付着試験方法の試験方法（ISO 24253-1,2）に関し、無人航空防除への適合性確認のため、3パス飛行による散布確認試験を行った。

実施日 令和2年4月2日（木）～3日（金） 農林航空技術センター

③ ISO規格の配布

ISO/TC23/SC2～19に関するISO規格（ドラフト）の配布を行った。

(7) ロボット農機に関する対応

① ロボット安全事業検討委員会への対応

（一社）日本農業機械化協会が主催するロボット安全事業検討委員会に出席し、農

林水産省が行うガイドラインの改定について、要望の反映に向けた協力を行った。

② CEMA（欧州農機業界団体）・自動運転規格立案への対応

CEMAが検討を行っているトラクタ等の自動運転規格（Agricultural tractors and machinery: Levels of automated function）の立案に関し、日農工に対して審議への参画要請を受け、ロボット農機分科会WG2・アドホックグループが対応して日本の意見反映に努めた。

③ 農林水産省補助事業への対応

農林水産省が実施する「ロボット技術安全性確保策検討事業」の実施主体となり、無人航空機（UAV）による農薬散布性能試験方法の検討を行った。

(8) 作業機を装着したトラクタの公道走行に関する対応

作業機付きトラクタの公道走行に関し、「規制改革推進に関する第5次答申」において今後取り組むべき具体的実施事項が答申され、農耕トラクタに関わる道路運送車両の保安基準の運用見直しが行われた。

公道走行分科会は、適確かつ速やかな対応が行えるよう、国土交通省及び農林水産省と連携して次の対応を行った。

WG1 標準ロータリ（幅2.5m以下）を装着したトラクタ

WG2 標準ロータリ以外（幅2.5m以下）の作業機を装着したトラクタ

WG3 幅2.5mを超える作業機を装着したトラクタ

WG4 作業機をけん引するトラクタ

① 基準緩和認定申請の手続き

作業機付き大特トラクタでは、リヤオーバーハングの基準緩和申請が必要になることから、道路運送車両の保安基準第55条の規定に基づき一括公示緩和の認定が受けられるよう国土交通省技術・環境政策課に対して要望書を提出し、地方運輸局から公示が行われた。

② 安定性の確認が取れたトラクタと作業機の組み合わせ

道路運送車両の保安基準に定める安定傾斜角度を確認するためのモデル式を策定し、安定性が確認された直装式作業機とトラクタの組合せについて日農工ホームページに掲載した。

③ 実証実験の実施

- ・けん引式作業機付きトラクタの最大安定傾斜角判断のための測定試験を行い、その試験結果を参考資料として国土交通省へ提出した。
- ・小型特殊自動車の積載量見直しに係る安定性確認のための実証実験を行い、その試験結果を農林水産省へ提出した。

実施日 令和 2 年12月 7 日(月) ～ 8 日(火) 革新工学センター

④ 大特トラクタ及び直装作業機の連結仕様検討書の作成

農業者の負担軽減のため、大特トラクタに作業機を装着した場合であっても自動車検査証への記載事項等の変更は不要となったが、保安基準適合に適合している状態を確保する必要があることから、国土交通省整備課と調整を行いながら「トラクタ及び直装作業機の連結仕様検討書」作成のための検討を行った。

⑤ 車台番号打刻に関する勉強会

農耕作業用トレーラが特殊自動車として指定され、道路運送車両法に基づく国交省へ車台番号の打刻届が必要となるため、適正かつ円滑な手続きが行えるよう勉強会を開催した。

⑥ 農機販売店向けに対する周知

「作業機付きトラクタの公道走行ガイドブック」及び「農耕作業用トレーラをけん引するトラクタの公道走行ガイドブック」を日農工ホームページに掲載して、適正かつ円滑な対応が行えるよう周知を行った。

(9) 消費者相談室の運営

農業機械に関するユーザー等からの問い合わせ・苦情等に対し、状況を良く聴取した上で、出来るだけ丁寧に対応し、業界のサービス向上に努めた。

4. 貿易振興に関する事業

貿易振興を図るため、国際委員会を中心に次の事業を行った。

(1) 海外状況調査

会員企業の海外生産や部品調達の現状を把握するため、各社の海外投資及び海外調達に関する調査を実施した。また、日本機械輸出組合による海外進出先での問題点・改善要望調査の協力を行った。

(2) アグリエボリューションへの参加

世界の農業機械の業界団体で構成するアグリエボリューションの活動に参画して、各国の市場動向、各種出荷実績等を入手し、会員に配信した。

予定されていた2020年7月の戦略策定会議（英国）及び11月の全体運営会議（イタリア）は新型コロナウイルスの影響で中止となり、12月から毎月WEB会議が開催された。

5. FOOD ACTION NIPPON等の推進に関する事業

我が国の食料自給率を上げるための国民運動である「FOOD ACTION NIPPON」の一

環として、令和2年11月に予定されていた東京都食育フェアは新型コロナウイルスの影響で中止となった。

6. 会議、委員会等の開催

会議、委員会等を主にWEB会議にて開催した。活動状況等は、後述頁のとおり。

7. 顕彰、情報交換、会員の交流

(1) 従業員功労表彰（例年、定時総会後に表彰式を開催）

新型コロナウイルスの影響で定時総会（5月21日）及び地方大会（10月26日）が中止となったため、表彰式は行わず、賞状と記念品を受賞者に送付することで代替した。

（受賞者名簿は後述）

(2) 地方大会

10月26日に名古屋東急ホテルにて開催予定であったが、新型コロナウイルスの影響で中止となったため、各機種別部会で検討した令和2年及び3年の需要見通しについては、書面報告となった。

(3) 新年賀詞交歓会

令和3年1月8日に八芳園にて開催予定であったが、新型コロナウイルスの影響で中止となった。

8. 証明書の発行

中小企業等経営強化法及び生産性向上特別措置法に基づき、農業機械等を対象に証明書の発行業務を行った。

令和2年度の発行件数：2,311件（うち会員外：652件）

9. その他の事業

(1) 広報活動

会報誌「ひまわり」を3回発刊し、「日農工情報」を36回配信し、会員の活動状況、日農工活動、海外レポート、行政の動き等を紹介した。また、ホームページを逐次更新するとともに、業界関連のトピックス、規制・規則の通達、展示会活動等について情報発信を行った。

(2) 関係団体等との連携

① （一社）日本機械工業連合会の活動に団体会員として参画するとともに、同会の行う機械工業の生産・輸出見通し策定に協力した。

② （一社）日本陸用内燃機関協会、（一社）日本産業車両協会、（一社）日本建設機械工業

会及び(一社)日本建設機械施工協会と排ガス規制及び型式認定申請等に関し、情報交換を行うとともに連携を図った。

- ③ (一社)日本自動車部品工業会の製品含有化学物質調査に必要なツール (JAPIAシート) の使用にあたり、JAPIA シート連絡会に参画して維持・運営に協力した。

(3) 協議会等の運営

① 除雪機安全協議会

歩行型除雪機による作業事故防止を図るため、以下の事業を行った。

1) 安全啓発

除雪機の販売店が顧客に対して、注意喚起を行うための安全啓発ビラ54,000枚を作成し、積雪地域の販売店に配布した。

また、積雪地域の735市町村、25道府県防災担当窓口及び34報道機関に対して、広報紙等に安全な使用方法についての啓発記事掲載並びに地域広報番組や市役所等のロビーに設置されているモニターでの動画放映、更には降雪前に防災無線による安全な除雪作業への注意喚起などの協力依頼を行った。

2) 基準適合表示

歩行型ロータリ除雪機の安全規格 (自主規格) に適合している除雪機に自己認証による基準適合表示 (SSSマーク) について、令和2年度も継続して実施した。

3) 歩行型ロータリ除雪機による事故の再発防止に向けた対応について

消費者安全法に基づく調査結果(※)を踏まえ、経済産業省より再発防止に向けた要請 (設計における対策の実施、事故情報の共有の促進、事故リスクの周知の充実) が、当協議会に出されたことを受け、安全装置の多角化の検討を行うとともに、歩行型除雪機の事故情報交換会を開催した。

(※) 消費者安全法第23条第1項の規定に基づく事故等原因調査報告書 (歩行型ロータリ除雪機による事故/R元年5月31日公表)

② 日農工青年経営者会

新型コロナウイルスの感染拡大の影響により活動が行えなかったことに伴い、次の事項について、書面による審議を実施した。

- ・令和元年度活動報告及び収支決算について
- ・任期満了に伴う全役員改選について

(4) 行政機関等からの周知依頼への対応

行政機関からの依頼文書等を会員に周知した。

- ・独立行政法人自動車技術総合機構理事長(令和2年4月2日、6月12日、8月24日、12月15日、12月25日)

「審査事務規程の一部改正について」

- ・厚生労働省労働基準局安全衛生部長(令和2年4月6日)
「新型コロナウイルス感染症の大規模な感染拡大防止に向けた職場における対応について(要請)」
- ・厚生労働省労働基準局長(令和2年4月6日)
「製造業における職長等に対する能力向上教育に準じた教育について」
- ・農林水産省生産局長(令和2年4月9日)
「緊急事態宣言に伴う農畜産物及び農業資材の安定供給の確保について」
- ・経済産業省、農林水産省(令和2年4月13日)
「新型コロナウイルス感染症緊急事態宣言を受けた在宅勤務等の推進について」
- ・厚生労働大臣、総務大臣、法務大臣、文部科学大臣、経済産業大臣(令和2年4月16日)
「新型コロナウイルス感染症に係る雇用維持等に対する配慮に関する要請について」
- ・農林水産省農林水産技術会議事務局研究推進課長(令和2年4月16日)
「『労働力不足の解消に向けたスマート農業実証』に係るスマート農業機械の円滑な導入について」
- ・経済産業省産業技術環境局環境管理推進室(令和2年4月16日)
「高濃度ポリ塩化ビフェニル（PCB）を含むコンデンサー等が使用された機器の所有の有無の確認及び早期処理について」
- ・経済産業省、農林水産省、国土交通省(令和2年4月18日)
「『新型コロナウイルス感染症対策の基本的対処方針』の変更について（緊急事態措置を実施すべき区域の拡大）他」
- ・経済産業省〈金融庁企画市場局企業開示課〉(令和2年4月20日)
「新型コロナウイルス感染症の影響を踏まえた企業決算・監査及び株主総会の対応等について」
- ・経済産業省〈厚生労働省労働基準局長〉(令和2年4月20日)
「緊急事態宣言時に事業の継続が求められる事業で働く方々等の感染予防、健康管理の強化について」
- ・経済産業省(令和2年4月22日)
「製造業経営者の皆様に向けた新型コロナウイルス感染症関連支援策について」
- ・農林水産省(令和2年4月24日)
「『新型コロナウイルス感染症対策の状況分析・提言』を踏まえた人との接触低減への取組みの徹底について」
- ・経済産業省(令和2年4月27日)
「株主総会の開催時期・方法等の柔軟な検討について」
- ・経済産業省〈国税庁〉(令和2年4月28日)
「新型コロナウイルス感染症の影響における国税の取り扱いについて」

- ・農林水産省(令和2年4月28日)
「①新型コロナウイルス感染症の影響を受ける農林漁業者・食品関連事業者への支援策 ②作業安全シンポジウムの動画の公開について」
- ・経済産業省(令和2年5月1日)
「持続化給付金等に関するお知らせ」
- ・経済産業省(令和2年5月7日)
「新型コロナウイルス感染症対策の基本的対処方針の変更等について」
- ・農林水産省生産局技術普及課生産資材対策室長(令和2年5月7日)
「農作業中の熱中症対策について」
- ・中央労働災害防止協会教育ゼロ災推進部長 早木武夫(令和2年5月7日)
「『製造業における現場力向上のための職長のレベルアップに向けて』調査研究報告」
- ・経済産業省(令和2年5月7日)
「新型コロナウイルス感染症緊急経済対策における予算・税制措置について」
- ・農林水産省生産局長 (令和2年5月11日)
「緊急事態宣言に伴う農畜産物及び農業資材の安定供給の確保の継続について」
- ・経済産業省中小企業庁長官(令和2年5月12日)
「新型コロナウイルス感染症 各種支援制度について」
- ・農林水産省 生産局長・政策統括官、林野庁長官(令和2年5月13日)
「新型コロナウイルス感染者発生時の対応及び事業継続に関する基本的なガイドライン改正について」
- ・農林水産省生産局技術普及課生産資材対策室(令和2年5月15日)
「春の農作業安全確認運動における農業機械メーカーの取組の紹介について」
- ・経済産業省<<新型コロナウイルス感染症対策本部>>(令和2年5月15日)
「新型コロナウイルス感染症対策の基本的対処方針の改定について」
- ・農林水産省生産局長(令和2年5月21日)
「農作業事故等の情報収集の強化に向けた要請について（通知の改正）」
- ・経済産業省(令和2年5月25日)
「『サプライチェーン対策のための国内投資促進事業費補助金』の公募について」
- ・国土交通省自動車局長(令和2年5月29日)
「『道路運送車両の保安基準第二章及び第三章の規定の適用関係の 整理のため必要な事項を定める告示の規定に基づく国土交通大臣 が定める自動車等について（依命通達）』の一部改正について」
- ・国土交通省自動車局長 (令和2年5月29日)
「『装置型式指定実施要領について（依命通達）』等の一部改正について（依命通達）」
- ・厚生労働省健康局健康課、環境省大臣官房環境保健部環境安全課(令和2年6月1日)

- 「令和2年度熱中症予防行動について」
- ・厚生労働省労働基準局安全衛生部長(令和2年6月1日)
 - 「2019年職場における熱中症の発生状況(確定値)等について」
- ・経済産業省(令和2年6月2日)
 - 「夏季の省エネルギーの取組について」
- ・経済産業省<<内閣府・中小企業庁>>(令和2年6月8日)
 - 「『パートナーシップ構築宣言』へのご協力をお願い」
- ・経済産業省産業技術環境局環境管理推進室(令和2年6月8日)
 - 「高濃度ポリ塩化ビフェニルを含むコンデンサーが使用された溶接機情報の差し替えについて」
- ・環境省(令和2年6月9日)
 - 「気候変動アクション環境大臣表彰について」
- ・農林水産省生産局技術普及課安全指導班(令和2年6月12日)
 - 「続報：『農作業事故等の情報収集の強化に向けた要請について』に基づく情報提供の開始時期のお知らせ」
- ・経済産業省製造産業局産業機械課(令和2年6月12日)
 - 「再周知：『サプライチェーン対策のための国内投資促進事業費補助金』の公募について」
- ・厚生労働省職業安定局長・人材開発統括官、文部科学省初等中等教育局長(令和2年6月16日)
 - 「令和3年3月新規高等学校卒業者の就職に係る推薦及び選考開始期日等の変更について(通知)」
- ・中小企業庁(令和2年6月17日)
 - 「中小企業経営強化税制の弾力運用について（コロナ関連）」
- ・経済産業省製造産業局産業機械課(令和2年6月26日)
 - 「製造業における特定技能外国人材受入れに関するオンラインセミナーのご案内について」
- ・経済産業省PSアワード事務局(令和2年6月29日)
 - 「令和2年度 製品安全対策優良企業表彰(PSアワード2020)募集のご案内」
- ・経済産業省製造産業局産業機械課<<環境省>>(令和2年6月30日)
 - 「ヒアリ生息地からの輸入品を扱う事業者の皆様への御協力をお願い」
- ・経済産業省製造産業局産業機械課（令和2年6月30日）
 - 「情報共有：入国制限の緩和について」
- ・経済産業省製造産業局産業機械課(令和2年7月1日)
 - 「新型コロナウイルス接触確認アプリ（COCOA）ならびに公共交通機関を利用する

際の感染予防対策について」

- ・ 経済産業省製造産業局産業機械課(令和2年7月9日)
「家賃支援給付金の広報チラシの公表及びコールセンターの設置について」
- ・ 農林水産省生産局技術普及課《環境省》(令和2年7月14日)
「ヒアリ生息地からコンテナで輸入を行っている業者への注意喚起について」
- ・ 厚生労働省雇用環境・均等局職業生活両立課長(令和2年7月14日)
「時間単位の年次有給休暇制度等の導入促進について」
- ・ 農林水産省生産局技術普及課安全指導班(令和2年7月22日)
「農作業事故等の情報収集の強化に向けた要請について（公表内容のご連絡）」
- ・ 経済産業省製造産業局産業機械課(令和2年8月4日)
「『自立・帰還支援雇用創出企業立地補助金（サプライチェーン対策投資促進事業）』の公募について」
- ・ 経済産業省、農林水産省《国税庁》(令和2年8月4日)
「消費税の適格請求書等保存方式の導入について」
- ・ 国土交通省自動車局長(令和2年8月5日)
「『道路運送車両の保安基準第二章及び第三章の規定の適用関係の整理のため必要な事項を定める告示の規定に基づく国土交通大臣が定める自動車等について（依命通達）』の一部改正について（依命通達）」
- ・ 経済産業省製造産業局産業機械課(令和2年8月6日)
「お盆休みにおける帰省等のあり方について」
- ・ 経済産業省製造産業局産業機械課(令和2年8月7日)
「新型コロナウイルス感染症関連支援策リーフレットの更新について」
- ・ 厚生労働省労働基準局安全衛生部労働衛生課長(令和2年8月11日)
「8月における熱中症予防対策の徹底について」
- ・ 厚生労働省労働基準局安全衛生部化学物質対策課(令和2年8月11日)
「石綿障害予防規則等の一部を改正する省令等の施行について」
- ・ 経済産業省製造産業局産業機械課(令和2年8月13日)
「職場における新型コロナウイルス感染症への感染予防、健康管理の強化について」
- ・ 経済産業省製造産業局産業機械課(令和2年8月13日)
「新しい生活様式での熱中症予防対策について」
- ・ 厚生労働省雇用環境・均等局職業生活両立課長(令和2年8月24日)
「10月の『年次有給休暇取得促進期間』について」
- ・ 国土交通省自動車局整備課長（令和2年8月25日）
「運輸支局等の敷地内における事故防止の徹底について」
- ・ 経済産業省経済産業大臣(令和2年9月1日)

「令和2年5月15日から7月31日までの間の豪雨による被害により影響を受けている
下請中小企業との取引に関する配慮について」

- ・国土交通省自動車局長（令和2年9月1日）
「『自動車検査業務等実施要領について(依命通達)』の一部改正について(依命通達)」
- ・国土交通省自動車局長（令和2年9月1日）
「『自動車型式認証実施要領について(依命通達)』等の一部改正について(依命通達)」
- ・厚生労働省職業安定局雇用開発企画課長・雇用保険課長(令和2年9月2日)
「雇用調整助成金の特例及び休業支援・給付金の申請期限について(新型コロナウイルス感染症関連)」
- ・一般財団法人日本規格協会(令和2年9月11日)
「欧州環境規則に関するセミナーのご案内」
- ・経済産業省製造産業局産業機械課(令和2年9月16日)
「特定技能外国人制度に係るオンラインセミナー（9,10月開催）」
- ・農林水産省消費・安全局植物防疫課(令和2年9月25日)
「輸入農業機械に対する植物防疫所による確認の実施に係る協力依頼について」
- ・経済産業省貿易経済協力局貿易管理部特殊関税等調査室(令和2年9月28日)
「令和2年度貿易救済セミナーの開催について」
- ・公正取引委員会事務総長・中小企業庁長官(令和2年10月2日)
「下請取引適正化推進月間の実施について」
- ・農林水産省知的財産課知的財産調整班(令和2年10月8日)
「『農業分野におけるAI・データに関する契約ガイドライン』説明会のお知らせ」
- ・厚生労働省労働基準局安全衛生部安全課長(令和2年10月9日)
「職長等の能力向上教育に準じた教育の担当講師向けオンライン講座の開設について」
- ・経済産業省製造産業局産業機械課(令和2年10月14日)
「海外渡航者新型コロナウイルス検査センター（TeCOT）について」
- ・厚生労働省労働基準局監督課〈厚生労働大臣〉(令和2年10月20日)
「長時間労働削減を始めとする働き方の見直しに向けた取組について」
- ・経済産業省〈厚生労働省〉(令和2年10月22日)
「産業雇用安定センター及び雇用調整助成金について」
- ・経済産業省製造産業局産業機械課(令和2年10月29日)
「冬季の省エネルギーの取組について」
- ・経済産業省製造産業局産業機械課(令和2年11月2日)
「新型コロナウイルス感染症 水際対策の緩和措置(11月1日～)について」
- ・農林水産省生産局技術普及課長・農業環境対策課長(令和2年11月5日)
「有機質土壌改良資材の取扱いについて(一部改正)」

- ・経済産業大臣・公正取引委員会委員長(令和2年11月16日)
「下請取引の適正化について」
- ・厚生労働省雇用環境・均等局職業生活両立課長(令和2年11月16日)
「冬季における年次有給休暇の所得促進について」
- ・経済産業省製造産業局産業機械課(令和2年11月17日)
「最近の感染状況を踏まえた、より一層の対策強化について」
- ・厚生労働省(令和2年11月30日)
「石綿含有製品等の製造、輸入、譲渡、提供又は使用の禁止の徹底について」
- ・厚生労働省(令和2年12月2日)
「新型コロナウイルス感染症対応休業支援金・給付金について」
- ・経済産業省≪内閣府・中小企業庁≫(令和2年12月2日)
「パートナーシップ構築宣言について」
- ・農林水産省(令和2年12月11日)
「オープンAPIガイドライン(案)に関するパブリックコメントの募集について」
- ・厚生労働省(令和2年12月15日)
「労働安全衛生法施行令の一部を改正する政令及び労働安全衛生規則の一部を改正する省令の施行について」
- ・経済産業省製造産業局産業機械課(令和2年12月16日)
「年末年始における忘年会・新年会・成人式等及び帰省の留意事項について」
- ・経済産業省製造産業局産業機械課(令和2年12月18日)
「東京空港交通による入国者専用バスの運行開始について」
- ・経済産業省製造産業局産業機械課(令和2年12月21日)
「『サイバー攻撃の状況を踏まえた経営層への注意喚起』について」
- ・経済産業省製造産業局産業機械課(令和2年12月22日)
「マイナンバーカードの取得と利活用促進について」
- ・国土交通省自動車局長(令和2年12月23日)
「『規制改革実施計画』等に基づく関係自動車局長通達の改正について」
- ・国土交通省自動車局安全・環境基準課長(令和2年12月24日)
「『規制改革実施計画』等に基づく関係自動車局安全・環境基準課長通達の改正について」
- ・経済産業省≪内閣官房オリパラ事務局≫(令和2年12月24日)
「オリパラ特措法等の一部改正する法律の施行に伴う祝日の移動について」
- ・経済産業省製造産業局産業機械課(令和2年12月24日)
「新型コロナウイルス感染症に関する英国に対する新たな水際対策措置について」
- ・経済産業省製造産業局産業機械課(令和2年12月25日)

「新型コロナウイルス感染症対策分科会提言を踏まえた催物の開催制限等の取扱いについて」

- ・国土交通省自動車局長(令和2年12月25日)

「『道路運送車両の保安基準第二章及び第三章の規定の適用関係の整理のため必要な事項を定める告示の規定に基づく国土交通大臣が定める自動車等について(依命通達)』の一部改正について(依命通達)」

- ・国土交通省自動車局長(令和2年12月25日)

「『大型特殊自動車又は小型特殊自動車に該当する自動車の判断基準について(依命通達)』の一部改正について」

- ・経済産業省製造産業局産業機械課(令和2年12月28日)

「新型コロナウイルス感染症に関する新たな水際対策措置について」

- ・厚生労働省労働基準局長(令和3年1月6日)

「押印を求める手続の見直し等のための厚生労働省関係省令の一部を改正する省令等の施行等について」

- ・経済産業省製造産業局産業機械課<厚生労働省>(令和3年1月7日)

「新型コロナウイルス感染症に関する新たな水際対策措置について」

- ・経済産業省製造産業局産業機械課(令和3年1月8日)

「基本的対処方針の着実な実施に向けたご協力をお願い」

- ・農林水産省生産局長(令和3年1月8日)

「農畜産物・農業資材安定供給確保通知について」

- ・経済産業省製造産業局産業機械課(令和3年1月12日)

「新型コロナウイルス感染症に関する新たな水際対策措置等について」

- ・厚生労働省職業安定局長、人材開発統括官(令和3年1月13日)

「令和3年度の大学等卒業・修了予定者の公共職業安定所における取扱い等について」

- ・経済産業省製造産業局産業機械課(令和3年1月14日)

「新型コロナウイルス感染症に関する基本的対処方針の改定及び新たな水際対策措置等について」

- ・農林水産省経営局長(令和3年1月15日)

「経営継続補助金の対象となる機械等の円滑な供給について」

- ・経済産業省製造産業局産業機械課(令和3年1月26日)

「マイナンバーカードのQRコード付き交付申請書送付及び、本人確認のデジタル化・厳格化について」

- ・経済産業省製造産業局産業機械課(令和3年1月28日)

「大雪等異常気象時における輸送の安全の確保に向けたご理解とご協力をお願い」

- ・経済産業省製造産業局長、国土交通省総合政策局長、国土交通省自動車局長、環境省

水・大気環境局長（令和3年2月2日）

「『特定原動機型式指定実施要領について』の一部改正について」

「『特定特殊自動車型式届出実施要領について』の一部改正について」

「『特定特殊自動車少数承認実施要領』について」

・経済産業省製造産業局産業機械課(令和3年2月3日)

「新型コロナウイルス変異株流行国・地域への新たな指定について」

・経済産業省製造産業局産業機械課(令和3年2月9日)

「緊急事態宣言に伴う催物の開催制限、施設の使用制限等に係る留意事項等について」

・経済産業省製造産業局産業機械課(令和3年2月17日)

「新型インフルエンザ特別措置法等の一部を改正する法律の施行に伴うご協力
のお願い等について」

・経済産業省(令和3年2月17日)

「ストックホルム条約規制候補物質UV-328に係る調査ご協力のお願い」

・文部科学省初等中等教育局長、厚生労働省職業安定局長・人材開発統括官(令和3年2月17日)

「令和4年3月新規中・高等学校卒業者の就職に係る推薦及び選考開始期日等並びに
文書募集開始時期等について」

・農林水産省(令和3年2月22日)

「農作業安全検討会（農林水産省）の開催について」

・農林水産省生産局長(令和3年3月1日)

「農林水産業・食品産業の作業安全のための規範（共通規範）等について」

・経済産業省≪内閣府新型コロナウイルス感染症対策≫(令和3年3月3日)

「緊急事態宣言に伴う催物の開催制限、施設の使用制限等に係る留意事項等について」

・経済産業省製造産業局産業機械課(令和3年3月5日)

「東日本大震災十周年追悼式の当日における弔意表明について」

・経済産業省(令和3年3月8日)

「産業競争力強化法等の一部を改正する等の法律案に関する説明会の開催について」

・厚生労働省労働基準局安全衛生部長(令和3年3月9日)

「令和3年『STOP！熱中症クールワークキャンペーン』の実施について」

・経済産業省産業技術環境局環境管理推進室(令和3年3月11日)

「高濃度PCB廃棄物の発見事例の提供について」

・経済産業省製造産業局産業機械課(令和3年3月22日)

「緊急事態宣言の終了を踏まえた基本的対処方針の着実な実施のお願い」

・経済産業省製造産業局産業機械課(令和3年3月22日)

「水際対策強化に係る新たな措置および新型コロナウイルス変異株流行国・地域への

新たな指定について」

- ・ 経済産業省製造産業局産業機械課(令和3年3月22日)
「緊急事態宣言解除後の1都3県における催物の開催制限、施設の使用制限等に係る留意事項等について」
- ・ 経済産業省製造産業局産業機械課(令和3年3月29日)
「事業再構築補助金・海外サプライチェーン立地補助金の公募開始について」
- ・ 農林水産省生産局長(令和3年3月30日)
「『農業支援サービス提供事業者が提供する情報の表示の共通化に関するガイドライン』の策定について」
- ・ 厚生労働省労働基準局長、雇用環境・均等局長(令和3年3月30日)
「『テレワークの適切な導入及び実施の推進のためのガイドライン』の周知について」
- ・ 農林水産省生産局長(令和3年3月30日)
「農業機械の自動走行に関する安全性確保ガイドラインの改正について」

第59回従業員功労表彰受賞者一覧

[製造部門] 7名

氏名	会社名・役職名
大田 浩	(株)麻場 生産本部 生産部 生産課 チーフ
光田 典夫	(株)アテックス 購買管理部 技師
川井田 隆	(株)神崎高級工機製作所 生産部 組立一課 課長
西田 正行	小橋工業(株) 作業機製造部 物流塗装課 課長
三宅 達也	(株)タカキタ 製造開発本部 製造部 札幌工場 生産課 課長
澤口 公洋	(株)タカキタ 軸受部 生産管理課 課長
森本 敏男	ヤンマー農機製造(株) 生産管理部 部品グループ

[研究・開発部門] 6名

氏名	会社名・役職名
森 素広	(株)IHIアグリテック 開発部 ICT開発グループ 担当部長
宮木 重敏	アグリテクノ矢崎(株) 農業事業部 チーフマネジャー
正田 博之	金子農機(株) 技術部 技術グループ グループ長(副参事)
芹澤 訓央	静岡製機(株) 特機推進部 特機設計課 課長
酒井 征朱	(株)本田技術研究所ライフクリエーションセンター 完成機開発室 エキスパートエンジニア
武田 広美	(株)山本製作所 農機事業部 技術部 生産設計グループ

[管理・営業部門] 15名

氏名	会社名・役職名
木下 秀一	(株)IHIアグリテック 営業部 西日本グループ 担当部長 兼 熊本営業所長
泉 大助	(株)アテックス 営業本部 課長
福間 健蔵	有光工業(株) 九州営業部 九州営業所 所長
米内 龍哉	キャニコム Project line 新商品企画開発部長
国尾 忠章	三陽機器(株) 大阪・岡山営業所 所長
植田 仁	静岡製機(株) 農機営業部 農機企画課 主幹
田辺 敬一	(株)太陽 海外事業部 部長
川村 寅彦	(株)太陽 品質保証部 品質保証部長
森田 小百合	(株)太陽 営業本部 業務課 係長
市川 三広	ハスクバーナ・ゼノア(株) 営業本部 東北支店 支店長
梶川 寿一	ハスクバーナ・ゼノア(株) 営業本部 九州支店 支店長
太田 良和	(株)ホンダパワープロダクツジャパン 法人販売課 課長
清水 信男	松山(株) 総務部副部長 兼 総務課課長
前田 洋介	(株)丸山製作所 国内営業本部 西日本支店 支店長
河内 進	やまびこジャパン(株) 東日本支社 新潟営業所

● 主な会議・委員会の開催状況

会 議 名		開 催 日	場 所
理 事 会	第155回	令和2年 4月16日(木)	書面審議
		[審議事項] 令和元年度事業報告書 令和元年度貸借対照表、正味財産増減計算書及び付属明細書 第57回定時総会の招集	
	第156回	令和2年 5月19日(火)	書面審議
		[審議事項] 役員を選定	
第157回	令和2年10月26日(月)	書面審議	
	[審議事項] 会長及び専務理事の職務執行状況報告		
第158回	令和3年3月24日(水)	WEB会議	
	[審議事項] 会長及び専務理事の職務執行状況報告 令和3年度事業計画及び収支予算 第58回定時総会に提出すべき議題 第60回従業員功労表彰候補者の選考、その他		
定時総会	第57回	令和2年 4月30日(木)	書面審議
		[審議事項] 令和元年度貸借対照表及び正味財産増減計算書 理事・監事の交代（選任） [報告事項] 令和元年度事業報告書 令和2年度事業計画書 令和2年度収支予算書	
地方大会		令和2年10月26日(月)	書面審議
		[議 題] 令和2年及び3年の需要見通し	
幹 部 会		令和 2年11月25日(水)	都内
		経産省玉井課長との意見交換会	
総務・企画委員会		令和2年10月21日(水)	WEB会議
		令和3年 3月15日(月)	WEB会議

技術安全対策委員会		令和3年 3月 5日(金)	書面審議	
	リコール問題分科会	令和 2年 10月15日(木)	WEB会議	
		令和 3年 3月 5日(金)	WEB会議	
	排ガス対策分科会	令和3年 2月 8日(月)	WEB会議	
	認証分科会	令和3年 2月 8日(月)	WEB会議	
	標準化分科会	令和3年 3月 5日(金)	書面審議	
	公道走行分科会	令和2年 7月17日(金)	機械振興会館・WEB会議	
		令和2年 8月 5日(水)	WEB会議	
		令和2年 9月16日(水)	機械振興会館・WEB会議	
		令和2年 10月 7日(水)	機械振興会館・WEB会議	
		令和2年 10月19日(月)	WEB会議	
		令和2年 10月29日(木)	北農健保会館・WEB会議	
		令和2年 11月 5日(木)	機械振興会館・WEB会議	
		令和2年 11月16日(月)	機械振興会館・WEB会議	
		令和3年 1月19日(火)	WEB会議	
		令和3年 2月19日(金)	WEB会議	
		令和3年 3月16日(火)	WEB会議	
		技術検討会	令和3年 2月 4日(木)	WEB会議
			令和3年 2月17日(水)	WEB会議
	勉強会	令和2年 7月15日(水)	WEB会議	
	実証実験	令和2年12月 7日(月) ～8日(火)	革新工学センター	
	ISO/TC23/SC6 国内審議委員会WG	令和2年 4月 1日(水)	農林航空技術センター	
		令和2年 4月17日(金)	WEB会議	
		令和2年 9月 2日(水)	WEB会議	
		令和2年 9月17日(月)	WEB会議	
		令和2年10月 5日(月)	WEB会議	
		令和3年 1月18日(月)	WEB会議	
令和3年 2月16日(火)		WEB会議		
令和3年 3月 2日(火)		WEB会議		
散布 確認試験	令和2年 4月 2日(木) ～ 3日(金)	農林航空技術センター		
	令和2年 9月17日(月)	WEB会議		

	ロボット技術安全性確保策検討事業	令和2年10月 5日(月)	WEB会議
		令和2年10月23日(金)	WEB会議
		令和2年11月20日(金)	WEB会議
		令和3年 1月18日(月)	WEB会議
		令和3年 2月 3日(水)	WEB会議
	散布試験	令和2年12月 7日(月)	福島・Jヴィレッジ
統計調査委員会		令和3年 3月3日(水)	WEB会議
国際委員会		令和3年3月8日(月)	書面審議

総務・企画委員会名簿

委員氏名	所 属	役 職 名
委員長 木下武志	(株) クボタ	機械業務部長
西岡 聡	ヤンマーアグリ(株)	経営企画部東京企画室室長
金田理恵	井関農機(株)	秘書室長
黒田和彦	三菱マヒンドラ農機(株)	営業戦略統括部営業企画課長
梅田幸司	キヤニコム	執行役員国内事業本部長
佐藤賢一	(株) やまびこ	執行役員営業本部副本部長 兼 営業企画部長
田近隆浩	金子農機(株)	取締役営業本部長

技術安全対策委員会名簿

委員氏名	所 属	役 職 名
委員長 山口正敏	(株) クボタ	機械開発管理部長
重見和男	(株) アテックス	執行役員研究開発部部長
渡部 勉	井関農機 (株)	開発製造本部 開発統括部長
松岡 均	大島農機 (株)	執行役員開発設計部長
大東雅英	(株) 大竹製作所	研究室 副室長
中村公德	キャニコム	専務 経営役員
甲地重春	(株) ササキコーポレーション	技術開発部 部長
新野 功	(株) サタケ	乾燥調製グループ 乾燥チームリーダー
近藤敏夫	(株) 丸山製作所	執行役員研究開発部長
金山浩之	三菱マヒンドラ農機 (株)	開発・設計統括部 参与
吉崎拓男	(株) やまびこ	取締役執行役員開発統括本部長
山本二教	ヤンマーアグリ (株)	取締役 開発統括部長

技術安全対策委員会：リコール問題分科会名簿

委員氏名	所 属	役 職 名
分科会長 徳田 悟	井関農機 (株)	品質統括部 部長
昆 明彦	(株) I H I アグリテック	取締役品質保証部 部長
山下強志	(株) アテックス	品質保証部 次長
加藤健二	(有) 河島農具製作所	取締役開発・品質管理部長
川崎真一郎	キャニコム	経営役員ABC品質企画本部長
河野嘉之	(株) クボタ	機械カスタマーファースト 品質企画部 部長
加賀沢豪紀	(株) ササキコーポレーション	品質保証部 部長
根津雅彦	(株) ショーシン	品質保証部 部長
野々目賢一	本田技研工業 (株)	品質監理部チーフエンジニア
稲垣勝俊	(株) 丸山製作所	品質保証室 室長
江田秀彌	三菱マヒンドラ農機 (株)	品質統括部 部長
小林 長	(株) やまびこ	サービス推進本部品質保証部長
桐畑俊紀	ヤンマーアグリ (株)	品質保証部 部長

技術安全対策委員会：排ガス対策分科会名簿

委員氏名	所 属	役 職 名
分科会長 滝井 紀	(株) クボタ	エンジン事業部 エンジン環境管理推進部長
服部 英範	井関農機 (株)	エンジン技術部副参事
諏佐 晃司	(株) IHIアグリテック	開発部開発グループ主査
松澤 圭介	(株) ショーシン	技術部技術管理課係長
根本 高一	本田技研工業 (株)	認証法規部法規企画室 法規情報2課長
湯浅 一康	(株) 丸山製作所	生産本部研究開発部技術課課長
細木 俊男	三菱マヒンドラ農機 (株)	開発・設計統括部 実験部 部長
三樹 延行	(株) やまびこ	農業機械本部開発第二部実験課長
梶原 康一	ヤンマーアグリ (株)	開発統括部開発企画部部長

技術安全対策委員会：認証分科会名簿

委員氏名	所 属	役 職 名
分科会長 板持 透	三菱マヒンドラ農機 (株)	品質統括部 品質保証課長 兼 開発設計統括部開設部・コンバイン課主務
滝田 修	(株) IHIアグリテック	開発部 開発グループ
山下 強志	(株) アテックス	品質保証部次長
清川 智男	井関農機 (株)	開発統括部認証グループ長
加藤 健二	(有) 河島農具製作所	取締役 開発部 部長
吉川 米二	(株) クボタ	機械研究業務部担当部長
松澤 圭介	(株) ショーシン	技術部技術管理課係長
丸山 龍志	キヤニコム	世界発商品開発line 部長
根本 高一	本田技研工業 (株)	認証法規部法規企画室 法規情報2課長
湯浅 一康	(株) 丸山製作所	生産本部研究開発部技術課課長
三樹 延行	(株) やまびこ	農業機械本部開発第二部実験課長
上窪 啓太	ヤンマーアグリ (株)	開発統括部主幹

技術安全対策委員会：標準化分科会名簿

委員氏名	所 属	役 職 名
分科会長 渡部 勉	井 関 農 機 (株)	開発製造本部 開発統括部長
重見 和 男	(株) ア テ ッ ク ス	執行役員 研究開発部部長
松岡 均	大 島 農 機 (株)	執行役員 開発設計部長
大東 雅 英	(株) 大 竹 製 作 所	研 究 室 副 室 長
山崎 久 興	キ ャ ニ コ ム	世界初商品開発 line 本部長
緒方 聡	(株) ク ボ タ	機械研究業務部標準推進チーム長
甲地 重 春	(株)ササキコーポレーション	技 術 開 発 部 部 長
新野 功	(株) サ タ ケ	乾燥調製グループ乾燥チームリーダー
湯浅 一 康	(株) 丸 山 製 作 所	生産本部研究開発部技術課課長
松川 雅 彦	三菱マヒンドラ農機(株)	開発・設計統括部アドバンス技術開発部部長
吉崎 利 信	(株) や ま び こ	開発統合本部 技術支援部
上窪 啓 太	ヤンマーアグリ(株)	開 発 統 括 部 主 幹

技術安全対策委員会：油脂技術分科会名簿

委員氏名	所 属	役 職 名
分科会長 上田 敏 彦	ヤンマーアグリ(株)	開発統括部試験部評価グループ主幹
藤田 武 俊	井 関 農 機 (株)	トラクタ技術部副参事
岡本 秀 明	井 関 農 機 (株)	品 質 統 括 部 参 事
鎌田 稔	(株)神崎高級工機製作所	開 発 部 第 一 技 術 部 第二技術グループグループ長
妹尾 常次良	(株) ク ボ タ	車両基礎技術部チーム長兼担当部長
佐藤 芳 樹	(株) ク ボ タ	車両基礎技術部強度解析チーム長
川村 純 二	三 陽 機 器 (株)	技術部油機メカトロ部主任
根津 雅 彦	(株) シ ョ ー シ ン	技 術 部 部 長
湯浅 一 康	(株) 丸 山 製 作 所	生産本部研究開発部技術課課長
細木 俊 男	三菱マヒンドラ農機(株)	開発・設計統括部実験部部長
亀山 聡 史	三菱マヒンドラ農機(株)	開発・設計統括部実験部実験課主任
川合 龍 一	(株) や ま び こ	農業機械本部 開発部部長
三樹 延 行	(株) や ま び こ	農業機械本部開発第二部実験課長
橋本 裕 輔	ヤンマーアグリ(株)	開 発 統 括 部 先 行 開 発 部 基幹技術グループグループリーダー

技術安全対策委員会：公道走行分科会名簿

委員氏名	所 属	役 職 名
分科会長 木下武志	(株) クボタ	機械業務部長
高橋 浩	(株) IHIアグリテック	開発部部長
杉原幹夫	アグリテクノ矢崎(株)	営業部執行役員
清川智男	井関農機(株)	開発統括部認証グループ長
長濱大輔	小橋工業(株)	開発部主任研究員
戸田 勉	(株)ササキコーポレーション	技術開発部部長
守安利文	三陽機器(株)	執行役員技術部長
井坂博道	(株) タイショー	開発部部長
岡嶋 弘	(株) タカキタ	執行役員製造開発本部開発部長
吉原 元	(株) デリカ	開発技術部主任
村山生夫	松 山 (株)	取締役開発担当
湯浅一康	(株) 丸山製作所	生産本部研究開発部技術課課長
金山浩之	三菱マヒンドラ農機(株)	開発・設計統括部参与
田畑洋一	(株) やまびこ	農機本部開発第二部北海道開発課課長
上窪啓太	ヤンマーアグリ(株)	開発統括部主幹

ISO/TC23/SC6国内審議委員会WG名簿

委員氏名	所 属	役 職 名
座長 湯木正一	(株) やまびこ	法規制推進室・担当課長
中村元紀	井関農機(株)	総合企画部次長
伊藤哲也	(株) クボタ	機械研究業務部標準推進チーム 農機認証グループ担当課長
湯浅一康	(株) 丸山製作所	生産本部研究開発部技術課課長
林田淳一	三菱マヒンドラ農機(株)	開発・設計統括部 アドバンス技術開発部ICT課
樋口広樹	ヤンマーヘリ&アグリ(株)	営業本部本部長
尾崎由斉	ヤマハ発動機(株)	ロボティクス事業部UMS統括部 企画推進部企画戦略グループリーダー
窪田陽介	福 島 大 学	農学群食農学類准教授
元林浩太	国立研究開発法人 農業・食品産業技術総合研究機構	知的財産部 国際標準化推進室室長
小原裕三	農業環境変動研究センター	有害化学物質研究領域 環境化学物質分析ユニット長
山崎裕文	農業技術革新工学研究センター	安全検査部 ロボット安全評価ユニット
五月女淳	(一社) 農林水産航空協会	常 務 理 事

広報委員会名簿

委員氏名	所 属	役 職 名
中村元紀	井 関 農 機 (株)	総 合 企 画 部 次 長
立川明宏	(株) ク ボ タ	機 械 業 務 部 担 当 課 長
田中康裕	三菱マヒンドラ農機(株)	営業戦略統括部営業課主任
西野加菜枝	ヤンマーアグリ(株)	経営企画部東京企画室

流通整備対策委員会名簿

委員氏名	所 属	役 職 名
中崎幸夫	(株) I H I アグリテック	営業本部副本部長兼営業部長
渡辺竜生	井 関 農 機 (株)	技 術 サ ー ビ ス 部 部 長
稲垣勇一	(株) ク ボ タ	農機国内サービス事業推進部部长
山田伸之	小 橋 工 業 (株)	生産管理部部長(KOBASHI HOLDIGS(株))
森 和 行	(株) サ タ ケ	執行役員調製機事業本部長
宇野 毅	静 岡 製 機 (株)	取 締 役 農 機 営 業 部 長
川島廣大	(株) タイガーカワシマ	常務取締役営業本部長
梅田幸司	キ ャ ニ コ ム	執行役員国内事業本部長
平野泰孝	マ ル マ ス 機 械 (株)	代 表 取 締 役 社 長
詫間弘之	(株) 丸 山 製 作 所	営業企画部営業推進課長
江田秀彌	三菱マヒンドラ農機(株)	品 質 統 括 部 部 長
佐藤賢一	(株) や ま び こ	執行役員営業本部副本部長 兼 営 業 企 画 部 長
結城賢二	(株) 山 本 製 作 所	営業技術サービス部部长
吉藤秀正	ヤンマーアグリ(株)	国内統括部専任部長

統計調査委員会名簿

委員氏名	所 属	役 職 名
委員長 佐藤 賢一	(株) やまびこ	執行役員営業本部副本部長 兼 営業企画部長
一色 賢三	(株) アテックス	営業本部直販営業部部長
中村 元紀	井関農機 (株)	総合企画部次長
川久保 浩一	大島農機 (株)	執行役員営業部長
加藤 健一	(株) 大竹製作所	営業部販売課課長
梅田 幸司	キヤニコム	執行役員国内事業本部長
立川 明宏	(株) クボタ	機械業務部担当課長
齋藤 徹	(株) ササキコーポレーション	常務取締役営業本部長
角本 久仁彦	(株) サタケ	企画営業部営業企画・サービス課課長
詫間 弘之	(株) 丸山製作所	営業企画部営業推進課長
黒田 和彦	三菱マヒンドラ農機 (株)	営業戦略統括部営業企画課長
西野 加菜枝	ヤンマーアグリ (株)	経営企画部東京企画室

国際委員会名簿

委員氏名	所 属	役 職 名
委員長 包 行 均	キヤニコム	代表取締役会長
登坂 直 範	(株) I H I アグリテック	海外営業部長
若梅 俊 也	井関農機 (株)	執行役員海外営業本部副本部長
金子 浩	(株) クボタ	機械海外総括部 企画グループグループ長
碓 敬 介	(株) ササキコーポレーション	営業企画部・CS推進部海外課長
友保 義 正	(株) サタケ	常務取締役 国際統括本部副本部長
斎藤 貴 裕	ハスクバーナ・ゼノア (株)	営業本部 海外販売グループマネージャー
山下 祐 二	松 山 (株)	取締役海外部部長
竹中 多 一郎	(株) 丸山製作所	執行役員貿易部長
佐藤 修	三菱マヒンドラ農機 (株)	営業戦略統括部海外営業部主務
前田 正 志	(株) やまびこ	海外本部海外業務部長
山口 亮 介	ヤンマーアグリ (株)	海外統括部営業企画部部長

● 機種別部会の開催状況

部 会 名	会 議 名	開 催 日	場 所
トラクタ部会	定 例 部 会	令和 2年 9月23日(水)	WEB会議
管理機部会	定 例 部 会	令和 2年 9月23日(水)	WEB会議
収穫機部会	定 例 部 会	令和 2年 9月23日(水)	WEB会議
田植機部会	定 例 部 会	令和 2年 9月23日(水)	WEB会議
防除機部会	定 例 部 会	令和 2年 9月29日(火)	WEB会議
刈払機部会	定 例 部 会	令和 2年10月 9日(金)	WEB会議
作業機部会	定 例 部 会	令和2年9月24日(木)	WEB会議
調製・米選機部会	定 例 部 会	令和2年10月2日(金)	WEB会議
乾燥機部会	技 術 委 員 会	令和2年10月 6日(火)	WEB会議
		令和2年12月17日(木)	WEB会議
		令和3年 1月 8日(金)	WEB会議
		令和3年 3月 3日(水)	WEB会議
		令和3年 3月18日(木)	WEB会議
精米機部会	定 例 部 会	令和 2年10月 6日(火)	ホテルブエナビスタ
	コイン精米機WG	令和 2年10月 6日(火)	ホテルブエナビスタ
車 両 部 会	定 例 部 会	令和 2年 9月25日(金)	WEB会議

● 機種別部会活動

1. トラクタ部会

- ① 部会長の交代を行った。
- ② 令和2年及び令和3年の需要見通しを行った。

2. 管理機部会

- ① 部会長の交代を行った。
- ② 令和2年及び令和3年の需要見通しを行った。

3. 作業機部会

- ① 令和2年及び令和3年の需要見通しを行った。

<野菜用機械WG>

- 1) 野菜用機械の令和3年の需要見通しを行った。

4. 田植機部会

- ① 部会長の交代を行った。
- ② 令和2年及び令和3年の需要見通しを行った。

5. 防除機部会

- ① 令和2年及び令和3年の需要見通しを行った。

6. 刈払機部会

- ① 令和2年及び令和3年の需要見通しを行った。

7. 収穫機部会

- ① 部会長の交代を行った。
- ② 令和2年及び令和3年の需要見通しを行った。

8. 調製・米選機部会

- ① 令和2年及び令和3年の需要見通しを行った。

9. 乾燥機部会

- ① 令和2年及び令和3年の需要見通しを行った。
(技術委員会)

石油連盟より灯油JIS規格改訂にあたり、燃焼試験及び食品類の乾燥試験の依頼があり試験内容について検討した。

10. 精米機部会

- ① 令和2年及び令和3年の需要見通しを行った。
<コイン精米機>

- ① 令和2年及び令和3年の需要見通しを行った。

11. 車両部会

- ① 令和2年及び令和3年の需要見通しを行った。

〔機種別部会長〕

- **トラクタ部会**
ヤンマーアグリ(株) 国内統括部 農機推進部長 鈴木哲也 (R2. 9.23付)
- **管理機部会**
井関農機(株) 取締役 常務執行役員
営業本部長 縄田幸夫 (R2. 9.23付)
- **作業機部会**
(株)ササキコーポレーション 代表取締役社長 佐々木一仁 (H30.10.16付)
- **田植機部会**
三菱マヒンドラ農機(株) CTO取締役副社長 浅谷祐治 (R2. 9.23付)
- **防除機部会**
(株)丸山製作所 代表取締役会長 尾頭正伸 (H30. 9.26付)
- **刈払機部会**
(株)やまびこ 代表取締役会長執行役員 永尾慶昭 (H26. 6.18付)
- **収穫機部会**
(株)クボタ 執行役員
農機国内営業本部長 飯塚智浩 (R2. 9.23付)
- **調製・米選機部会**
(株)大竹製作所 代表取締役社長 大竹敬一 (H30.10.12付)
- **乾燥機部会**
大島農機(株) 代表取締役社長 大島浩一 (H30.10. 9付)
- **精米機部会**
(株)サタケ 常務執行役員
東京本社統括兼調製機事業統括 増川和義 (H30.10. 4付)
- **カッター部会**
(株)アテックス 代表取締役社長 村田雅弘 (H30.10.11付)
- **車両部会**
キャニコム 代表取締役会長 包行 均 (H20. 5.21付)

● 会員数 (令和 3年 3月31日時点)

令和2年 3月31日	入会	退会	令和3年 3月31日
67	-	1*	66

都道府県	会 員	賛助会員	都道府県	会 員	賛助会員	
北 海 道	2	2	大 阪	4	1	
青 森	1		大 兵 庫	6		
山 形	2		鳥 取	1		
茨 城	1		島 根	1		
栃 木	2		岡 山	5		
群 馬	2		広 島	2		
埼 玉	4		愛 媛	2		
東 京	5		高 知	1		
新 潟	2		福 岡	1		
富 山	2		熊 本	1		
長 野	5					
静 岡	4					
愛 知	5					
三 重	1					
滋 賀	1					
			小 計	63		3
			合 計	66		

* 退会：(株)ダイシン

[注記]

本報告書に、付属明細書として記載すべき事項はない。